

## CONTENTS

## ■巻頭言「ジェンダー批評が自分ごとになる瞬間」

## ■特集：第75回全国学術大会報告

## ■事務報告

□2024年度総会議事録

□2025 年度全国理事会議事録

## ■地域部会報告

□第2回東アジア学術交流会

□2025年度西日本部会研究集会

□2025年度関東部会修士論文報告会

## ■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□東海部会第21回研究集会開催のお知らせ

□関西部会2025年度関西部会大会開催のお知らせ

## ■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

## ■巻頭言

## ジェンダー批評が自分ごとになる瞬間

津守 陽（京都大学）

筆者は本務校に移って今年で4年目になるが、授業準備で最も頭を悩ませるのはつねに専門の講義である。大学院生と学部生、中国人留学生と日本人学生が半々の割合で参加するこの講義では、繰り返し参加する学生もしばしば出ることから、半期ごとのテーマを4つほど設定し、2年で一巡する頻度で授業を組み立てている。今年度を終えれば、概ねどのテーマも二巡したことになるこの時点で感じるのが、ジェンダー領域に対する学生の関心の高さである。

今年の前期は2回目となる「近現代中国語文学における身体と性愛」のテーマで授業を行ったが、他のどのテーマに比べても受講生が明らかに増加するうえ、ことに普段は中国語や文学と関わりの薄い専攻の学部男子学生が、「ジェンダーやセクシュアリティを扱った授業が他にあまり見当たらなかったから」という理由で受講する傾向が目立つ。男子学生が多いのは単純に本務校および筆者の所属する総合人間学部の男女比の偏りを反映しているとも言えるが、授業内討論への熱心な参加ぶりを見ている限り、結婚・恋愛・出産・身体・性的関係といった話題が、現在の学生にとって、男女を問わず自分ごととしてとらえられる切実さを含んでいる側面があるのだとを感じる。

研究の場でも、授業の場でも、ジェンダーにまつわる議論の参加者が女性に偏りがちな場がまだ

珍しくないなかで、こうして男女半々くらいの比率で文学テキストを議論する場の効果を感じる点がひとつあった。それは、読解の体験を通して一種の「居心地の悪さ」を見つめる機会が、各参加者に増えることである。この居心地の悪さは、実は我々がテキストを「自分ごと」としてとらえるチャンスを目の前にしていることの証でもある。なぜなら、遠く離れた時空で生み出されたテキストを、ただ遠い他者の物語として消費したり、「ジェンダー平等はこのように達成すべき」といった小綺麗な理想論で片付けたりするのではなく、テキストのなかに現在の自分を悩ませる問題との類似性は無意識のうちに嗅ぎ取って、反射的に苛立ちを覚えるとき、我々は自分なりの問題意識とともに、テキストから最も近い場所に立っているからである。

たとえば今年読んだテキストのひとつは、蕭紅の最初の小説とも言われる「棄児」(1933)であった。この物語では、ハルビンの旅館への支払いを溜めて幽閉された身重の女性「芹」が、松花江の決壊とともに脱出し、産み落とした子をすぐさま他人に譲ると、新しい恋人の「蓓力」と共に歩んで行く様が描かれる。あまりにも蕭紅自身の人生と似通ったこの物語について、授業ではみな作家との距離を取る難しさを噛みしめながら自身の読解を提示していったが、その中で一人の男子学生の述べた感想が筆者の興味を引いた。多くの女子学生によって、蕭紅の「凄まじいまでの陣痛描写」

「妊娠した女性が陥る苦境のリアルな表現」への共感や称賛が提示されたなかで、この男子学生は戸惑い気味に、蕭軍を思わせる「蓓力」が現実逃避的な人物として描かれていることに、男性読者として違和感がある、と述べたのである。テキストからは妊娠に際して女性だけが背負うリスクをひしひしと感じざるを得ないものの、その一方で、自分が父親でないにも関わらず、身重の恋人を助けようと奔走する蓓力は、十分に責任感のある男性だと思う、というのが彼の意見であった。

学生から提出されたこの率直な感想は、少なくともテキストの新しい側面に気づくきっかけを筆者に与えてくれた。実は類似の観点は、2023年の中国文芸研究会夏合宿で行われた「棄児」再読の企画時でも耳にしたことがあった。合宿の間ではより飾らない言葉で、たとえば「別の男の子どもを妊娠しているのに新たな恋愛ができる芹の幸運への賛美」や「男性がまるで馬鹿のように描かれていることへの不満」が提示されることもあり、こうした意見はその場では筆者にかすかな違和感を残したのみであった。筆者自身の観点は本来、蕭紅の妊娠出産描写のドライな筆致を高く評価するところにあり、その観点から見ればこうした意見はまったくの対極にあるように映ったからである。

けれども学生が居心地悪げに提出した意見に触れることで、筆者の思考は別の岐路へと入りこんでいく機会を得た。そもそも読みがこのように「男性の立場」「女性の立場」へとくっきりと分かれていきがちなのは、蕭紅の自伝散文とも小説ともつかないこのテキスト自体にひとつの引力が備わっていて、それが読者を性別間の分断へと誘い込むからではないか。男子学生が「戸惑いがち」にこの意見を述べたのは、男性が「責任」を果たすことを求められる何らかの現実的なプレッシャーを投影したからではないか。筆者がこうした反応に対して当初覚えた一種の反感は同様に、現実世界でジェンダー批評に投げかけられる「男性側」からの反論を勝手に想定した、防衛反応のようなものではなかったか。そして何よりも、読者の心をこのように現実世界の不安とリンクさせ、ざわつかせていく力こそ、蕭紅のテキストが持つ最大の魅力ではないのか。

無数に湧いてくるこれらの疑問に助けられ、授業ではこの「心をざわつかせる手触り」を手がかりに、他にも沈從文の「丈夫」や張愛玲の「色、戒」などのテキストがもたらす不穏な力を焦点に討論する機会を得た。ただしテキストの持つ「不穏な力」と言っても、それが自身の価値観と共鳴

する方向性である限り、その力に焦点を当て掘り起こす作業に伴うのは、どちらかと言えば快感と快楽である。新鮮な発見に満ちた読解がもたらす快楽は、むしろ我々にジェンダー批評へのポジティブな原動力を与えてくれる。だがその一方で、自分自身のなかにある居心地の悪さを直視させられる経験も、それ以上に得難い思考の機会なのであるということを、筆者は最近の授業や研究会の場から教えられたと感じている。

## ■特集：第 75 回全国学術大会報告

2025 年 5 月 31 日、6 月 1 日の 2 日間にわたり、愛知大学を主催校として第 75 回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

### 【共通論題】「アジアのなかの中国 分断のなかのアジア」

大会初日の 5 月 31 日に開かれた「共通論題」では、「アジアのなかの中国 分断のなかのアジア」をテーマに各報告と討論がおこなわれ、「老壮青」の揃った錚々たる顔ぶれの登壇者によって充実した報告と適確なコメントが提供された。

まず第 1 報告として、小笠原淳会員（熊本学園大学）から「破局と再生への模索—華語文学におけるカストロフィの表象」とのタイトルで報告があった。白先勇、楊顯惠、ケン・リュウや史鉄生ら中国国内・台湾・海外華人の諸作品を読み解きながら、巨大な「カストロフィ」に直面した「個」の物語を手がかりに、東アジアから越境する華語文学の可能性が論じられた。

続く第 2 報告では、熊倉潤会員（法政大学）から「中国とトルキスタン：近代以降の歴史的変遷」というタイトルのもと、中央アジア諸国と中国との関係について、歴史的な地域概念としての「トルキスタン」をふまえた報告がなされた。「一帯一路」にともなう中国の影響力強化という側面だけでなく、エリート層とは異なる中国に対する反発など、現地社会の動向をふくめて、豊富な情報量を背景に多角的・複合的な視点からの議論が示された。

さらに第 3 報告では、青山瑠妙会員（早稲田大学）より「中国とグローバルサウス」とのタイトルで報告があった。比較的新しい枠組みである「グローバルサウス」に対し、これまでの中国のアジア外交の歴史との連続性から、現状の分析、そして今後の展開の見通しについても、クリアなかたちで解説がなされた。1990 年から 2017 年にいたる中国の協定調印数の計量的分析を通して色分けされた世界は、グローバルサウス戦略をふくむ中国の外交政策の展開を見事に可視化するものであった。

最後の第 4 報告は、濱下武志会員（東洋文庫）による「潮州商人の華南—東南アジア間ネットワーク：地域の視角から見た改革開放期の中国とアジア 1980-2010」であった。中国、とりわけ華南・潮州と東南アジアとの間で歴史的に形成されてきた地域ネットワークを中心に、さらに寧波や温州などとの新しい結びつきにも触れつつ、報告がなされた。経済史の角度からの振り返りは、翌日に開かれた分科会での「改革開放萌芽期」を歴史化する試みとも共鳴し得るであろう。

4 つの報告を受けた討論として、まず巖善平会員（同志社大学）より「中国と日本、ASEAN の経済関係」と題して、社会科学の立場からのコメントがあった。経済（モノ・カネ・ヒトの

移動)の視点から包括的にとらえた場合、中国とASEANの関係の緊密化・深化は統計データや指標によって裏付けられており、相互依存の関係にあるアジアは分断していない、という指摘がなされた。それは「分断」のみを強調する議論の危うさとともに、アジアの一員である日本をふくめて、新たなつながりがもつ意味と課題を示唆するものでもあった。

次に、津守陽会員(京都大学)から、「カタストロフィを描く(華語)文学とそれを読む「私たち」との表題で、人文学の立場からのコメントがあった。いわゆる「華語語系文学」の潮流をふまえつつ、第1報告が掲げたキーワード「カタストロフィ」とそこからの1つ1つの読み解きに対して真摯に向き合った議論は、小笠原会員からの応答も含めて、特定の研究分野を超えた共通論題全体に広がる場を創り出していた。コメントの冒頭部分にあった「予感」あるいは「おそれ」としての「分断」への言及は、とりわけ心やことばの側面に傾斜して現れるそれを掬いとる人文学の力を感じさせる点で、強く印象に残った。

その後、全体ディスカッションとして、会場との間で活発な質疑応答がおこなわれた。当日は多くの方の参加があり、さまざまな問題関心から広範囲にわたる討論が展開された。会場からの最後の質疑をひきとった濱下会員が、「国と民族を単位にした世界像というよりも、もっとつながりを見つけていく、あるいはつくっていくという姿勢から、アジア・中国の位置を考えるかかわり方が必要」であるとした応答は、全体のまとめとして真にふさわしいものであったと思われる。〔記：吉川次郎〕

### 【自由論題1：文学・芸術】

本分科会では、3名の会員による文学・芸術に関する自由論題発表があったが、台湾、香港、中国大陆と地域も多岐にわたり、また研究対象とするジャンルも小説、流行音楽の歌詞、装飾美術と多様であり、本学会の会員の持つ関心の幅広さが感じられた。

第1報告は、趙彬会員(愛知大学・院)による「現代台湾同志文学と頼香吟の『其後それから』の叙情表象」であった。この報告は、1969年生まれの台湾作家・頼香吟が自身と同性愛作家・邱妙津との関係及び邱の自殺後の出来事を元に記した小説『其後それから』を分析するものであった。座長及びフロアからは、柄谷行人の「内面の発見」との関係が不明確であること、(電子書籍からではなく)出版された書籍から引用し、依拠した文献の詳細を示すべきであることなどの指摘があった。

第2報告は小栗宏太会員(東京外国語大学)による「職業としての作詞家：「填詞」からみる香港カントポップの個性」である。広東語流行歌(カントポップ)においては、マンダリン(普通話・国語)歌謡と異なり、歌詞の声調とメロディが一致していなければ違和感を覚える人が少なくない。そのため「啞音」と呼ばれる規範が必要となり、歌詞に先行して曲が作られること、文言の多用、職業作曲家の存在などが求められる。発表者はそれらを踏まえ、日本、台湾と香港の状況を対比させ、香港では歌唱者自身による歌詞が極めて少ないことをデータから明らかにした。発表に対しては「曲先」の実情についての質問や、広東語母語話者にとっての実感などの発言などが寄せられ、活発に議論が行われた。

第3報告は城山拓也会員(東北学院大学)による「社会主義リアリズムと装飾——建国後の張光宇と雑誌『装飾』をめぐる」であった。人民共和国建国後に漫画家から装飾芸術家へと転じた張光宇について、そのような路線変更はどのような政治背景のもとで行われたのか、ま

た張光宇の中で漫画と装飾芸術はどのようにつながっていたのかが論じられた。フロアからは、「両結合」が提唱された背景についての補足情報が寄せられ、また建国後には女性の身体イメージが排除されたという説明に対して、構図そのものは変わっておらず慎重に考えたほうが良いのではないかという意見も寄せられた。〔記：西村正男〕

### 【自由論題 2：歴史・思想】

自由論題②（歴史・思想）では、三名の会員によってバラエティに富む報告がなされた。肖童会員（鹿児島大学大学院）の報告タイトルは「外国人のなかの長江中流域—イザベラ・バードと中野孤山の旅行記を手がかりに」である。19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、イザベラ・バードと中野孤山はともに上海から長江中流域にかけて旅行し、帰国後、旅行記を発表した。肖氏は、両者の長江中流域に対する認識を比較し、両者の間には、ジェンダー視点の有無といった相違点がありつつも、帝国学者としての観察視点という共通点が見出されるなどと指摘している。

川尻文彦会員（愛知県立大学）の報告タイトルは「李大釗のマルクス主義受容の再検討」である。周知の通り、李大釗は日本への留学を経て、中国で最初のマルクス主義者となった人物だ。川尻氏は、李大釗のマルクス主義理解を再検討する。結論において、李大釗と、同時代の河上肇をはじめとする日本のマルクス主義者との間には、産業社会の未成熟な状況を踏まえて、経済決定論に修正を求め、唯物史観の研究に取り組むといった共通点が見出されると指摘している。

周家莉会員（東京大学大学院）の報告タイトルは「思想改造と大衆動員—1950 年代の中国における宣伝網の構築」である。宣伝網（報告員・宣伝員制度）は 1951 年に設立され、58 年に撤廃され、80 年代に復活し、90 年代に廃止され、2019 年に再復活した制度だ。周氏は 50 年代に焦点を絞って、宣伝網が設立され、撤廃されるに至った要因について分析する。周氏によれば、大衆の意見を積極的に取り入れる双方向の宣伝のアプローチ、及び全党一体となった宣伝の推進といった毛沢東独自の認識などに基づいて、中共は宣伝網を構築した。しかし中共は知識人への不信感から、知識人を宣伝網の活動に動員しようとしなかったなどの事情故に、宣伝網は限界を露呈し、廃止されるに至ったのである。

三名の発表者の報告テーマは相互に関連性が薄かったにもかかわらず、いずれも中身が充実したものだったことから、フロアから質疑が相次ぎ、議論が活発なものとなった。三名の発表者の報告が論文として公表され、多くの学会員の目に触れるようになることを望むものである。〔記：柴田哲雄〕

### 【自由論題 3：映画・メディア】

自由論題③「映画・メディア」では、近現代華語圏映画を中心に、多様なメディア表現とその文化的意味を考察する三本の研究報告が行われた。参加者は登壇者ほか、32 名であった。

第 1 報告の李茗鋭「『アバン・ポップ』映画『恋する惑星』について」では、ウォン・カーウアイ作品のなかで実験的な表現手法やカメラワークを通じて香港という都市がいかに表象されているのか、主にデヴィッド・ボードウェルによる「アバン・ポップ」概念を使って考察がなされた。原題『重慶森林』は香港のメタファーであり、反復される断片的イメージと時間感

覚、セリフを通してそこに迷い込む登場人物たちの孤独感が表現されていると結論づけた。質疑応答では主に作品の持つエンターテインメント性について、音楽が果たした役割や大胆な配役との関係性など、先行研究も参照しながら補足する必要性などが指摘された。

第2報告では、陳琪栄「中国「映画小説」の濫觴——周瘦鵬の＜影戯小説＞」と題し、1910～20年代上海で展開された周瘦鵬による「影戯小説」誕生の背景について報告が行われた。報告では、ジャンル誕生の原因を作者が当時翻訳小説の執筆など海外作品からの改作に多く従事していたこと、また映画館の建設によって外国映画を観ることが可能となり、これらを小説で再鑑賞するシステムが必要となったこと、などとした。これに対し、フロアからは映画、原作作品と影戯小説との間の相違や、その後の上海文学や映画に与えた影響などについて質問があった。

第3報告の車明釗「早期武侠映画の特徴と表象——1929年『紅俠』を中心に」では、早期武侠映画の動作表現と映画表現技法が論じられた。同作品は戦闘シーンにおいて京劇の舞台式立ち回りを採用することで、伝統劇に親しんでいた観客を映画に引き付ける効果があったと同時に、多様な編集手法やワイヤーアクション技術などとともにその後の武侠映画に決定的な影響を与えたと指摘した。報告後、現存状況などから同時期の武侠映画を検証することの難しさや、同作品がその後のアクション映画の展開にどのような影響があったのかをめぐり、盛んな議論が交わされた。

総じて本セッションではテキスト、映像、メディアの交差する場において新たな視点が提供され、20世紀華語圏文化を再考する契機となる報告であった。〔記：神谷まり子〕

#### 【自由論題4：経済・社会】

筆者は「経済・社会」の分科会で座長を務めた。まず、第1報告の陶佳欣会員（同志社大学・院）「高齢化が進む中国農村における社会保障の制度と実態—河北省平泉市の事例を通して—」は、住民の平均所得が全国平均よりもかなり低い、経済的に厳しい状況にある河北省平泉市の農村でのフィールドワークに基づく報告だった。調査地に代表される、高齢化が急速に進む中国農村では養老年金などの公的社会保障では高齢者の生活が支えきれず、家族や地域のコミュニティによる相互扶助に大きく依拠するものの、その状況も急速に進む少子高齢化によって危機に瀕している実態が明らかにされた。質疑応答では、公的な社会保障制度として都市住民も加入対象となっている都市・農村養老保険を問題にする以上、農村だけでなく、都市の高齢者が置かれた状況との比較が必要なのではないか、ならびにインタビューの対象者やその位置づけが必ずしも報告者の問題意識に合致していないのではないか、といった指摘がなされた。

第2報告の尹思源（大阪公立大学・院）「中国人の行為における「広義制度」による影響—「包」を事例として—」は、故・加藤弘之教授の「曖昧な制度」に関する議論などを手掛かりに、中国社会に残るインフォーマルな契約形式としての「包」という概念を明らかにしようとする内容の報告だった。報告者は、経済主体の行為、狭義の経済制度、そして広義の経済制度の三層構造で「包」をとらえることを提唱し、「包」は一般的な請負関係とは異なり、「契約社会」に対置される「人情社会」を広義の制度的基盤として独自の発展を遂げたものだという議論を展開した。質疑応答では、分析のディシプリンとして制度派経済学を用いるのであれば、

合理的な経済主体としての行動を前提とすべきなのでは、という意見、ならびに中国社会において「包」のような人的関係に依拠した取引関係が主体であるというとき、中国のどの時代のどの地域を対象とした議論なのかを明確にすべきだ、といった指摘などがなされた。

いずれも博士課程の大学院生による報告であり、研究成果を論文の形にまとめるにはまだいくつか超えなければならないハードルがあることが、分科会の参加者によって指摘された。これらの指摘を踏まえて、今後両報告者が研究テーマをより発展させ、論文として公刊されることを期待したい。〔記：梶谷懐〕

### 【自由論題 5：行財政】（参加者：約 20 名）

本分科会では 2 本の報告が行われた。内容は以下の通りである。

第 1 報告の劉一鶴会員（慶應義塾大学・院）「調整者から『張り子の虎』へ：中国民政部の権威衰退と 2018 年国務院機構改革の再解釈」は、2018 年の国務院機構改革における民政部の組織再編に着目し、「末端政権構築」、「退役軍人支援」、「災害救助」と「社会福祉」の 4 つの主要機能から「退役軍人支援」と「災害救助」が民生部から分離され、独立した部級機関として再編された経緯を分析した。その上で、「張り子の虎（法定権限と実質的権威との乖離）」という概念を用い、民政部の権威の衰退過程を再解釈した。

本報告に対するフロアの反応として、民政部から分離されていた 2 つの機能がいずれも独立した部級機関に変わったことから、組織再編によってむしろ民政部の業務の効率化が図られた可能性もあるとの建設的な指摘が寄せられた。

第 2 報告の趙汗青会員（慶應義塾大学・院）「中国における漸進的財政改革——財力集中型の財政体制改革の政策過程」は、1992 年の分税制の試行的改革と 2002 年の所得税改革を事例に、中央と地方間の政府間財政関係の変容を分析した。これらの改革が、中央政府の主導権を維持しながら、段階的かつ柔軟な制度調整を通じて財力集中型の財政体制を形成してきた過程を明らかにした。

コメントでは、制度改革の分析にあたっては、税制だけでなく、地方の非税収入、地方幹部の人事権の問題、さらには個別税目への着目も重要であるとの指摘がなされた。

本分科会を通じて、中国の政治・行政制度の動態に関する若手研究者による実証的かつ理論的な分析が提示され、活発な意見交換が行われた。中央・地方関係や行政組織の再編という重要なテーマに対して、多角的な視点からのアプローチが試みられ、今後の研究の深化に向けた有意義な示唆が得られる場となった。〔記：何彦旻〕

### 【自由論題 6：政治・国際社会】

この分科会ではバラエティに富む 3 つの報告が行われた。

第 1 報告の銭俊華会員（東京大学・院）による「日中戦争の記憶と中国人アイデンティティ——1970 年代初頭の香港の保釣運動を中心に」は、保釣運動の参加学生が戦争非体験世代に属することに注目し、彼らの言説の分析を通じて戦争の記憶と中国人アイデンティティとの関係性がいかに利用され、強固にされたかを論じた。運動中、戦争の記憶や民族のアイデンティティを強調する言説は、彼らの中国人アイデンティティを高めることになったが、その中には香港の中国への統一という政治的意図をもった言説も見られ、一部の参加者にとって運動は事実

上の中国統一運動であったとする。この報告に対し、フロアから①運動以前に戦争の記憶はどのように継承されていたのか、近年は建物等の「集合的記憶」が注目されていることをどう考えるか、②スローガン、事件等の「象徴」を分析対象としないのか、③この時期のナショナルアイデンティティをめぐる変化の速さをどう考えるか等の質問が提起された。

第2報告の李曉達会員（愛知大学・院）による「新時代における習近平の支配の正当性の構築——統一台湾を中心に」は、習近平の支配の正当性にとって台湾統一の完成は不可欠であるという仮説を、「台湾問題」の歴史的展開、習近平にとっての「台湾問題」の重要性、中国の台湾政策の推移、経済成長により正当性を調達してきた「ソフト支配モデル」から「集権ハード支配モデル」へと移行等から説明した。この報告にはフロアから、台湾統一と習近平の支配の正当性とはいかなる関係にあるのかという根本的疑問が投げかけられたほか、報告の各パート間の関連性が薄い、歴史的分析において今の視点が強すぎる、学術的手続きの精度を上げる必要がある等の助言も提出された。

第3報告の袁晨旭会員（東京外国語大学）による「「丁胖子金牌講師」現象と中国 SNS における米国低層社会の世論形成——米中対立下での SNS プロパガンダとナショナリズム」は、アメリカの底層社会の実体験をリアルタイムで SNS 上に発信する中国人インフルエンサーを取り上げた。その発信は中国国内の愛国（親中）派と親米派の双方から歓迎され、多数のコメントが寄せられた。報告者はこれを「中国当局の対米宣伝戦略と民間ネット文化が交錯した事例」とみなし、それらのコメントを「親中」「親米」「中立」に分類して分析する一方、中国国内で規制されずに人気を博している現象の政治的文脈を考察し、さらに本事例がもつ理論的意義についても言及した。この報告に対しフロアからは、①「愛国」と「親中」は同じか、②中国当局の関与の有無をどう見分けるか、③情報統制の主体はプラットフォーム側か当局側か等の質問があった。

最後の分科会であったにもかかわらず 30 名近い出席者があり、充実した質疑応答が行われた。〔記：砂山幸雄〕

### 【テーマ分科会 1：改革開放萌芽期の中国を歴史化する（第 2 回）】

改革開放史という研究領域が広がりつつある。そこで、私たちは、半年前の法政大会に続いて、本企画セッションを組むことにした。ここで言う改革開放萌芽期とは、1970 年代前半から 1992 年までの間を指している。

私たちは、前回の法政大会で、改革開放萌芽期の政治史を主に比較の視点を重視しながら歴史化していった。そこで、今回は、改革開放萌芽期の政治史をおもに中国近現代史と台湾現代史という歴史の視点を重視しながら歴史化することを試みた。金子肇報告「改革開放萌芽期の全人大改革と民国議会史の射程」、吉見崇報告「改革開放萌芽期の政治と司法をめぐる模索」、家永真幸報告「改革開放萌芽期中国の国家統一論における多党制問題」、討論者の泉谷陽子・松本充豊両氏のコメント、さらには参加者約 50 名との活発な議論によって、1980 年代の中国政治史が中国近現代史のなかでどのような共通性と異質性を持つかが明らかとなった。

なお、1980 年代の中国政治史は、ソ連や旧東欧諸国を含むヨーロッパ政治史との比較を絶えず意識しておかなければならない。そのため、今回も比較政治学者でヨーロッパ政治をご専門とされている網谷龍介氏（津田塾大学・非会員）にご協力いただき、中国研究者に対して有



益なご助言を發していただいた。たとえば、世界的にみた場合、第二次世界大戦直後の憲法裁判所の設置の背景と 1970 年代の設置の背景とは異なっており、それらを射程に入れた上で改革開放萌芽期の憲法委員会をめぐる議論を分析しなければならないのではないかと、などである。中国のことを中国だけで論じることの限界を自覚しながら、中国近現代史のなかに改革開放史を位置づけていくことが求められているのだろう。〔記：中村元哉〕

【テーマ分科会 2：だれが中国を 安全にする』のか？——内政と外交の諸相】（参加者：約 50 名）

中国の国防費（公表値ベース）は、1989 年時点では米国のそれに対して 30 分の 1 に過ぎなかった。それが 2010 年（前年比 7.5%増）を除いて 2015 年まで二桁成長を続け、今日では米国比で 3 分の 1 を占める。その「台頭」とともに安全保障観を更新させた同国は、なにを守ろうとしてきた／いるのか。本分科会は、「だれが中国を『安全にする』のか？：内政と外交の諸相」をテーマとして、3 つの報告が行われた。

報告 1 は諏訪一幸会員（静岡県立大学）による『『大国』認識と『安全』』、報告 2 は石塚迅会員（山梨大学）の「安全・安心と人権—中国の状況—」で、報告 3 は鈴木隆会員（大東文化大学）の「〈軍人政治家・習近平〉の軍事・安全保障論」であった。

諏訪報告は、全国人民代表大会と共産党大会での政治報告や党内会議でのスピーチなどから中国の指導者の「自己認識」を抽出し、対米関係を基軸とした外交政策や姿勢との相関性を検証した。また、1989 年の「6.4」天安門事件から 2022 年の第 20 回党大会までの対象期間において、中国の指導者は一貫して大国化や強国化を目指してきたが、特に習近平は、「責任ある大国」という「自己認識」により「中国の特色ある大国外交」を強調すると、本報告は明らかにした。

石塚報告は、近代西欧立憲主義における人権保障の成果として「安全・安心」を解析したうえで、現代中国では国家権力が階級闘争の、あるいは経済建設のツールとしてそれらを管理してきた経緯を検証した。また、国際人権規約への署名や「法治」「人権」が憲法に明記されたことは、西欧的な法治主義（法治）、立憲主義（憲政）への接近の兆しと評価した反面、2014 年に習近平が提起した「総体的国家安全観」により「体制・政権の安全」が「国民の安全」を呑み込み、国家安全法など法「整備」によって、人権が「国家の安全」に従属させられたと指摘した。

鈴木報告は、習近平の軍人政治家としての「顔」あるいは「自負」に着目し、第 1 期、第 2 期政権（2012-22 年）下で発行された軍の内部資料に基づき、軍事・安全保障に関する認識、重要課題を分析した。中央軍事委員会主席の就任以来、軍事・安全保障政策をめぐる習近平の権力と権威が著しく強化されてきたが、本報告では、彼の実力主義の核心や兵営国家建設の志向に加えて、軍事・安全保障に関する高い関心とマニヤ的態度に由来するマイクロマネジメントの指導スタイル〈過干渉・過監督的な上司〉の姿が析出された。

各報告は、冷戦末期以来、中国共産党政権、より正確にはその指導者がいかなるイシューを「安全保障化」してきたのか、その実現・保障にむけた内政と外交を検討するものであり、参加された会員からも高い関心が示された。それぞれの報告を受け、概念の整理や分析方法に関する活発な議論が行われた。〔記：加治宏基〕

### 【テーマ分科会 3: 学校教科書と自己認識、歴史認識の形成——現代中国と日本とのあいだで】

本分科会では、学校教科書を史料として取り上げ、現代中国と日本において、学校教育が人々の自己認識や歴史認識の形成にどのような影響を与えてきたのか、その歴史的な役割について考えた。

王天驕会員（名古屋大学博士候補研究員）「戦後華僑学校の『国語』教科書と『華僑』意識の芽生え—神戸中華同文学校を中心に—」は、戦後の在日華僑学校の中でも比較的規模が大きく、国共対立の中で「中立」的な道を歩んだ神戸中華同文学校に着目し、戦後間もない頃から 1980 年代までの各時期に用いられた「国語」教科書を取り上げ、そこにどのように「華僑」意識が現れ、教えられてきたのかを探った。特に 1970 年代以降の独自教科書には、一時的に中国の政治情勢を反映した教材も見られたが、次第に政治色が薄れ、生活題材が増加したことを明らかにした。また 1980 年代には、実生活を通じて経験的に「華僑」意識が育まれていったことを指摘した。

土屋洋会員（名古屋大学）「中国共産党根拠地の歴史教科書—日中戦争をめぐる叙述の変遷を中心に—」は、日中戦争下、延安を中心に各地に築かれた中国共産党根拠地で編纂された歴史教科書を網羅的に収集・整理し、根拠地で初めて編纂された歴史教科書から中華人民共和国における最初の歴史教科書へと至る教科書の系譜とその間の変化・断絶を明らかにした。とりわけ日中戦争をめぐる叙述をめぐって、日中戦争下の教科書と国共内戦期の教科書とのあいだに日本や国民党に関する記述に大きな変化があったことを明らかにし、根拠地教科書によって打ち出された歴史認識が政治に緊密に従属していたことを指摘した。

こののち、王報告に対しては、陳來幸会員（ノートルダム清心女子大学）より、中華民国留日華僑教育会や中国学芸社印刷局の実態に関する質問や、同文学校教師への聞き取り調査の必要性、華僑コミュニティの構成上の特色に関するコメントが寄せられた。

土屋報告に対しては、馬場毅会員（愛知大学名誉教授）より、教科書中における国際的な反ファシズム統一戦線や土地改革、日本人反戦活動家に関する記述についての質問や、華中・華南の根拠地におけるさらなる史料調査の必要性についてコメントが寄せられた。

この他、会場からは、王報告に対する、教科書が編纂された当時の日本社会の状況や、他教科の教科書に関する考察などについてのコメント、土屋報告に対する、范文瀾と歴史教科書との関係、根拠地歴史教科書をめぐる先行研究についての質問が寄せられた。

総じて、15 名から 20 名の参加者を得て、戦後の在日華僑学校研究や中国共産党による歴史教育をめぐる今後の研究の方向性を見出す上で、有意義な討論が行われた。〔記：土屋洋〕

### ■事務報告

#### □2024 年度会員総会議事録

日時：2025 年 5 月 31 日（土）10:45～11:45

場所：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟 L1003（ハイブリッド開催）

冒頭、菅原理事長より、開会の挨拶があった。その中で、学会の会計年度の移行にあたり、会員の皆さまのご理解とご協力への感謝が述べられた。あわせて、国内外のアカデミアの状況に触れながら、自由にのびのびと研究することのできる環境は決して当たり前と与え

られたものではなく、私たち一人ひとりがその環境を守るために声をあげ、志を同じくする仲間と広く連携し、具体的な行動を起こしていくことの重要性が語られた。また、日本現代中国学会が、そうした思いをつなげる「結び目」のような場となることへの期待が寄せられた。

その後、総会議長として武小燕会員が選出され、議長選出を以て本総会が成立したことが満場異議なく確認された。

## 【報告事項】

### 1. 会員動向・会費納入（何）

何事務局長より、以下の表にもとづき会員動向と納入状況についての説明があった。

#### 1) 会員数 2025 年 3 月 31 日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	3 月 31 日	2024 年 4 月 1 日
個人会員	639	29	0	3	665	638
団体会員	4	0	0	0	4	4
合計登録者数	643	29	0	3	669	642

#### 2) 会費納入状況 2025 年 3 月 31 日現在

	未納なし	未納 1 年	未納 2 年	未納 3 年	未納 4 年	合計
個人	488	96	18	36	27	665
団体	4	0	0	0	0	4
合計	492	96	18	36	27	669
累計	492	588	606	642	669	669
累計比率	76.5%	91.4%	94.2%	99.8%	104%	
住所不明	1	4	3	5	5	18

### 2. 2024 年度会務報告（何）

何事務局長より、活動の柱である学会・研究集会の開催および、学会誌『現代中国』は順調であるとして、以下のとおり報告があった。

- ① 2024 年 9 月に『現代中国』第 98 号が発行された。
- ② 2024 年の全国学術大会は、10 月 19・20 日の両日、法政大学市ヶ谷キャンパスで対面開催された。詳細はニューズレター第 74 号で報告している。
- ③ その他、各地方部会で精力的に研究集会が実施されている。詳細はニューズレター第 74 号、第 75 号で報告している。
- ④ J-STAGE での会誌公開が順調に進んでおり、第 65 号（1991 年発行）以降最新号までは J-STAGE で確認できる。

### 3. その他（何）

#### 1) 学会のウェブサイトのリニューアル

前期執行部から申し送られた本学会の課題として、学会 HP のリニューアルがあった。2024 年 11 月には、学会のウェブサイトを全面的にリニューアルした。新しいホームページは、使用されるデバイスに応じてレイアウトが最適化されるレスポンシブルデザインを採用している。「学会概要」、「学会誌『現代中国』」、「全国学術大会」、「地方部会」、「ニューズレター」、「学会掲示板」、「お知らせ」の各メニューからなるサイト構造は旧ホームページを引き継ぎ、更新頻度の高いページには RSS 機能を付与した。

#### 2) 2025 年度全国学術大会

第 75 回（2025 年度）学術大会は、2025 年 5 月 31 日および 6 月 1 日に、愛知大学で開催する。大会の実行委員長は加治宏基東海部会代表、企画委員長は吉川次郎会員である。

#### 【審議事項】

##### 1. 2024 年度決算報告および会計監査報告

楊秋麗会計担当理事より資料に基づき説明された。今年度の特徴としては、学会ウェブサイトのリニューアルに伴う支出があったこと、サーバー代金の 2 年分を支払ったことが挙げられた。また、2024 年度の単年度収支差額に関する補足説明があった。

北川秀樹・山口早苗会計監査より、2024 年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

2024 年度決算案は満場異議なく承認された。

##### 2. 2025 年度事業計画案（何）

何事務局長から提案があり、以下の計画が満場異議なく承認された。

- 1) 学会誌：『現代中国』99 号を編集・発行する。また、2025 年 5 月愛知大学大会、2026 年 5 月大会の「共通論題」は 2026 年 9 月発行の『現代中国』第 100 号の合併号に掲載する。
- 2) 広報：「ニューズレター」（年 3 回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。
- 3) 地方部会：4 つの地域部会の活動を奨励する。
- 4) 学会誌ウェブ公開：J-STAGE でのオンライン公開を引き続き進める。
- 5) 理事選挙：2025 年 10～12 月に次期理事選挙を行う。

会場から年度変更改革の結果、事実上第 76 回（2026 年度）学術大会の開催の準備はすでに常任理事会の審議を経て、取り掛かっているため、今後は事業計画案に次年度の学術大会開催の内容も盛り込んだ方が良いとの提案があった。

##### 3. 2025 年度予算案

楊秋麗会計担当理事より資料に基づき説明がなされた。収入に関しては、会費は実際に合わせて会員数 650 名で計算しており、会費の納入率に応じて変動するものである。支出に関

しても基本は前年度の予算案を踏襲した項目と金額となっている。原案は満場異議なく承認された。

#### 4. 選挙管理委員の選出

2025 年度に実施される次期理事選挙の選挙管理委員について、日本現代中国学会理事選挙実施規程にしたがい、何事務局長より各地方部会からの推薦に基づく以下 6 名の候補者が示され、満場異議なく選出された。

倉田 徹	会員	(関東部会)
土屋 洋	会員	(東海部会)
岡野 翔太	会員	(関西部会)
呉 穎濤	会員	(関西部会)
鄭 洲	会員	(関西部会)
渡辺 直土	会員	(西日本部会)

#### 5. 2026 年度全国学術大会

何事務局長より常任理事会での承認を経て、第 76 回（2026 年度）学術大会は東京女子大学で開催することが報告された。実行委員長は家永真幸会員、企画委員長は石塚迅関東部会代表が兼任する予定である。原案は満場異議なく承認された。

#### 6. その他

加治宏基東海部会代表（実行委員長）より、2025 年度学術大会の開催について挨拶があった。

以上。

#### □2025 年度全国理事会議事録

日時：2025 年 5 月 31 日（土）12:00～13:00

場所：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟 L1003（ハイブリッド開催）

出席：阿古智子、阿部沙織、家永真幸、石塚迅、泉谷陽子、伊藤亜聖、及川淳子、大澤武司、小笠原淳、小都晶子、何彦旻、加治宏基、梶谷懐、加茂具樹、川尻文彦、河村昌子、木村自、金湛、熊倉潤、倉田徹、巖善平、新谷秀明、菅原慶乃、鈴木隆、高橋俊、高見澤磨、中川涼司、中村元哉、西村正男、林宰司、水羽信男、三好恵真子、楊秋麗、吉川次郎

委任状：岩間一弘、大西宏、梅村卓、小島泰雄、三須祐介、吉見崇、渡辺直人

欠席：石川禎浩、川島真、佐藤千歳、鈴木賢、孫安石、中村みどり、土屋洋、福田円、村井寛志（以上敬称略）

冒頭、菅原理事長より、開会の挨拶があった。その中で、現在、学会は依然として厳しい財政状況にあるものの、学会活動を停滞させることなく、必要な事業には適切な予算措置を講じつつ、同時に必要な節約にも取り組むことで財政の安定化を図っていく方針が示された。こうした運営を進めていくにあたり、理事の先生方には、今後も引き続きご協力をお願いしたいと

の期待が述べられた。

## 【報告事項】

### 1. 2024 年度総会（2025 年 5 月 31 日 10 時 45～）

2024 年度総会が無事に開催されたことが事務局長より報告された。

### 2. 2024 年度会務

事務局より 2024 年度の会費動向・会費納入状況、各地方部会活動、学会誌とニューズレターの発行状況、学会ウェブサイトのリニューアル状況について、資料に基づき報告があった。何事務局長より学会財政赤字構造への対応策（会費回収率の向上、会員数の維持と増加、学会誌の即時オープンアクセス化）および 2024 年度の取り組み成果に関する補足説明があった。

### 3. その他

慣例および「日本現代中国学会理事選挙実施規程」に基づき、地方部会より推薦された 2025 年度選挙管理委員会委員候補者について、総会で選出することを承認したことが事務局長より報告された。

## 【審議事項】

### 1. 2025 年度会務

・何事務局長より 2025 年度事業計画案について説明があった。審議をした結果、原案通り承認された。

・楊会計担当理事より 2024 年度決算状況、並びに 2025 年度予算案に関する報告があった。補足として、2024 年度の単年度決算状況に対する説明があった。2024 年度の本学会の収支差額は約 110 万円にのぼる。学会ウェブサイトリニューアルに伴う一時的な支出を除いて、約 60 万円の財政赤字を抱えることになった。ただし、2024 年の財政構造を分析すると、会員数約 640 名を維持し会費納入率を 100%にすれば、収支のバランスはとれている。そのため、会員に会費を確実に納付していただくことが何よりも大切である。以上のことを確認した上で審議し、原案通り承認された。

・各地方部会代表から 2025 年度の活動計画について以下の報告があった。

- ① 関東部会：関東部会修士論文報告会（7 月 12 日）、定例研究会（2026 年 1～2 月頃）を開催予定である。また、2026 年 5 月に東京女子大学で第 74 回全国学術大会が開催される予定である。
- ② 関西部会：11 月 8 日（または、15 日）に関西部会大会が摂南大学寝屋川キャンパスで開催される。東アジア学術交流会の開催を企画、運営、開催の協力を引き続き行う予定である。
- ③ 東海部会：9 月に第 1 回、2026 年 2 月に第 2 回の東海部会研究集会を愛知大学名古屋キャンパスで開催する予定である。
- ④ 西日本部会：6 月 7 日に熊本大学（黒髪北地区）で 2025 年度西日本部会研究集会を開催する。

以上について審議した結果、原案通り承認された。

- ・高橋編集委員長より『現代中国』第 99 号の発行に向けた編集作業状況、今後の発行計画についての説明があった。審議をした結果、原案通り承認された。

- ・川尻広報委員長よりニューズレター第 76 号、77 号の編集予定に関する報告がなされた。また、学会ウェブサイトリニューアル後の運営状況について説明された。審議をした結果、原案通り承認された。

## 2. その他

- ・全国大会開催時の懇親会の開催について、意見交換が行われた。会員同士が直接交流できる貴重な機会として、懇親会は不可欠であるとの意見もある一方で、大会開催校にとって過度な負担とならないよう、今後はより柔軟な運営形態を検討していく必要があるとの意見も示された。

- ・学会誌の即時オープンアクセス化（即時 OA 化）について、意見交換が行われた。文部科学省は、学術論文および研究データの即時 OA 化を推進しており、2025 年度以降、競争的研究費を受けた研究成果およびその根拠となるデータについては、機関リポジトリ等での即時公開を原則とした。そのため、現状のように、投稿論文が 1 年後にオープンアクセス化される方式のままで、本会の魅力が低減し会員の流出を招く恐れがあるとの意見があった。また、印刷（版下）にこだわりすぎると完全電子化を実施しても費用削減効果が限定的になるのではないかと、即時 OA 化を実施する場合には投稿規定の見直しが必要になるのではないかと、ということも指摘された。

上記のような各種論点を踏まえ、執行部および常任理事会で継続審議することにした。

以上。

## ■地域部会報告

### □第 2 回東アジア学術交流会

第 2 回東アジア学術交流会は 2025 年 5 月 31 日、全国大会の会場である愛知大学名古屋キャンパスにおいて、オンラインと現地参加を併用したハイブリッド形式で開催され、オンライン 8 名、対面 25 名のあわせて 33 名が参加した。

今回の交流会では北川秀樹会員を招き、前半は「中国学者との国際共同研究：外部資金の申請と進め方について」をテーマに講演があり、後半は参加者との意見交換の時間が設けられた。

講演の概要としては、講演者がこれまで競争的研究費を用いて実施した日中の環境法政策研究や、その成果に基づく環境教育の取り組みが紹介された。また、研究費申請時や研究活動を進める際の留意点についても取り上げられた。特に、環境法政策研究においては研究者や各分野の実務者とのネットワーク構築、現地調査の実施、成果の積極的な発表、若手研究者の育成などが挙げられた。一方で、中国では学問分野によって研究費の配分額に差があり、特に社会科学分野は限られているため、共同研究の際には中国側研究者への配慮が必要であること、また日本や欧米の価値観とは異なる中国独自の政治体制を理解することが重要だと述べられた。最後に、学術研究の目的は真理の探究にあり、研究は日中間の政治的立場の違いに影響を受けやすいため、政治家との距離を保つことが一つの解決策であると締めくくられた。

後半の意見交換では、日中における環境教育の現状と課題について、低学年からの環境教育の必要性や学校教育カリキュラムにおける位置づけなどが議論された。また、研究申請の際に他分野の審査員にも理解しやすいよう、文章表現を工夫する方法についても意見交換が行われた。さらに、近年の日中共同研究の環境をめぐって、真理探究を重視しつつ両国研究者の交流を進めること、敏感な分野には踏み込みすぎず複数の交流チャンネルを活用することの重要性など、活発な議論が交わされた。

最後に、西村正男会員が閉会の挨拶を行い、今後も全国や地域部会の大会日程にあわせて継続的に交流会を開催していく意向が述べられた。参加後のアンケート調査では、今回の交流会は高く評価され、今後の企画への参加を希望する声も多数寄せられた。〔記：車競飛〕

## □2025 年度西日本部会研究集会

2025 年 6 月 7 日（土）、西日本部会は熊本大学黒髪北キャンパス（文法学部本館 A3 講義室）において、定例の部会研究集会を開催した。今回の研究集会では、いずれも中国現代文学をテーマとした研究報告が行われた。以下に、各報告の内容およびそれに対するコメント、質疑応答の概要を整理する。

【第 1 報告】李斯琪会員（西南学院大学・博士研究員）：「抗日戦争期の張恨水作品におけるジェンダー表象」

今回の報告では、抗日戦争期における張恨水（1895－1967）の作品が取り上げられた。近年、中国現代文学研究において、張の作品は国民党の腐敗を暴露し、抗日精神を鼓舞する点で高く評価されるものが多くみられるが、本報告はジェンダー批評の観点から改めて読み直しを試みている。

報告者は、張の作品が「男性は女性より優れている」という伝統的なジェンダー規範に依拠しており、男性を積極的に、女性を消極的に描く傾向が顕著であると指摘した。こうした表象は「抗日救亡」という時代の要請と結びつき、民族主義的な愛国心を鼓舞する役割を果たしたが、同時に文学が政治に従属した側面も浮き彫りになった。

こうした創作傾向は、主人公の感情を過度に論理化し、現実味に欠ける印象を与えている。総じて、張恨水の抗戦期作品はナショナリズムに奉仕する文学であったが、その代償としてジェンダー表象の非対称性や物語の硬直化を招いたと報告は結論づけた。

【コメント】小笠原淳会員（熊本学園大学）

報告は、「抗日救亡」の時代思潮の中で、時局を反映した作品を表現しようとした張恨水の苦心を浮き彫りにし、とりわけ『啼笑因縁続集』における女性の悲劇的な描かれ方を明らかにした点で意義深い。ただし、その悲劇的女性像を単純な「男性中心主義」や「女性嫌悪」の反映と結びつけるのは危険ではないか。張は確かに自己検閲を経て作品を抗日的なものに作り替えたが、女性表象にはミソジニーや愛国主義に還元しきれない曖昧さが残されている。テキストを作者の意思に結びつけすぎて読むならば、結局は従来の「抗日精神を鼓舞する文学」という評価に回収されてしまうのではないか。



【第2報告】王秋琳会員（西南学院大学）：「現代小説」立法者としての李陀—余華との提携関係を切口に一」

本報告では、1980年代から90年代にかけての中国当代文学を舞台に、作家・批評家として活動した李陀（1939—）を「現代小説」の「立法者」として捉え直す試みがなされた。1980年代初、「出世を志す若手作家」にとって、李陀は「場外にいた指導者」のような存在となっていく。特に本報告では1986年に『北京文学』副編集長に着任後の李陀と、「実験的な作品を抱え、より大きな舞台を待っていた」余華（1960—）との関係に焦点が当てられ、両者の連携がいかに中国の現代小説の形成に寄与したかが検討された。

報告者は、李陀が単なる批評家にとどまらず、文学の規範を定める「立法者」としての役割を担っていた点を強調した。彼は余華をモデルとして文学潮流における方向性を規定することで、「現代小説」の地位を確立させる役割を果たした。本報告は、李陀の足跡を辿りつつ、編集者として果たした多様な役割の重要性を再評価するものとなった。

【コメント】小笠原淳会員（熊本学園大学）

本報告は、1980年代から90年代にかけての当代文学の文脈の中で、李陀を「現代小説」の立法者として再評価する視点が明確に提示されている。特に、『北京文学』編集者としての李陀と余華との具体的な関係を整理し、その出逢いが中国の現代小説に与えたインパクトの大きさを示した。

一方で、内モンゴルのダウール族である李陀が、自身のマイノリティ的立場をどう見つめながら文壇で地位を築いていったのかということへの言及が不足している。文学史的に二人の出逢いを追うだけでなく、李陀自身の創作テキストや、彼の挫折と限界に目を向けることによって、彼が余華に託した「現代小説」の本質をいっそう明確に示すことができるのではないか。

【質疑応答】

李氏の報告に対して、ジェンダーやミソジニーという視点で抗日期の「愛国主義文学」を読み解くことが、テキスト理解にどれほど有効なのかという質問が出された。李氏は張が書いた評論からも作家自身のジェンダー観が読み取れることを示したうえで、ジェンダー的視点を持ち込むことで、作中の人物像がより明確になると答えた。

また、李陀が自身の少数民族という立場についてどのような考えをもっていたのかという質問も出された。これに対して、王氏は李陀はあまり多くを語っておらず、マイノリティとしての自認があったという明確な言説は管見の限り存在しないと答え、アイデンティティに関する考察は、今後の課題としたいと述べた。

さらに、「立法者」という言葉は、日本語として誤解を招きやすいという指摘や、資料・史料のより有効的な活用を促す建設的な意見も出され、活発な意見交換が行われた。

〔記：小笠原淳〕

## □2025 年度関東部会修士論文報告会

2025 年度関東部会修士論文報告会は、7 月 12 日（土）13:30 から 17:45 まで立教大学で開

催され、本学会会員から推薦を受けた 6 人が報告を行った。プログラムと報告の概要は以下の通りであった。

〔前半〕司会：吉見崇（東京経済大学）

#### 第 1 報告

夏磊（早稲田大学 政治経済学術院 経済学研究科 中国経済史専攻）

「華洋間社会経済協力関係」の考察—上海浚浦局の事例から—

#### 第 2 報告

董令徳（神奈川大学 人文学研究科 中国言語文化専攻）

「近代上海における養鶏業関連の出版物及び団体（1912～1937 年）—『申報』を手がかりとして—

#### 第 3 報告

郭曉英（中央大学大学院 文学研究科 中国言語文化専攻）

「戦時下における馮至の思索と「決断」について」

第 1 報告の夏磊「「華洋間社会経済協力関係」の考察—上海浚浦局の事例から」は、黄浦江の浚渫工事をめぐる清朝末期の中英関係を分析し、そこに両者の鋭い対立が存在したことや、その対立が義和団戦争を契機に変化していったことを指摘した。質疑応答では、分析に使用されたイギリス側の史料や、先行研究との位置づけなどについて議論が交わされた。

第 2 報告の董令徳「近代上海における養鶏業関連の出版物及び団体（1912～1937 年）—『申報』を手がかりとして」は、近現代中国において養鶏業の知識がどのように伝播したのかを分析し、そこでは中国初の養鶏団体である中国養鶏学社が大きな役割を果たしたことや、養鶏の知識が日本を経由して中国に伝わったことを指摘した。質疑応答では、鶏の卵や肉の需要先はどこであったのか、また報告が経済史研究でどのように位置づけられるのかなどについて質問がなされた。

第 3 報告の郭曉英「戦時下における馮至の思索と「決断」について」は、近現代中国を代表する詩人である馮至が、日中戦争、そして国共内戦を経験し、1949 年に大陸中国に残る決断をするに至る思想的葛藤を分析し、それが理想の放棄ではなく、苦悩の果てに選び取られた応答であった、と結論づけた。質疑応答では、毛沢東の文芸講話が馮に与えた影響はあったのか、また 1947 年に書かれた馮の文章で、1949 年の馮の決断を分析できるのかなどについて、議論が行われた。〔記：吉見崇〕

〔後半〕司会：内藤寛子（アジア経済研究所）

#### 第 4 報告

何昊林（立教大学大学院 法学研究科 法学政治学専攻）

「香港「行政的民意吸収政治」における民間団体に政治参加—OECD 国際教育顧問団訪問に巡る香港政庁と民間団体の対応—

## 第 5 報告

Yip Kam Lung Sam (元・東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻)

「香港における民主的社会の構築と崩壊—区議会の政治社会学的事例分析 (1982～2023 年)—」

## 第 6 報告

田原生成 (東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻)

「中華民国・ベトナム共和国間の「反共友好」—ベトナム戦争期 (1964 年～1973 年) を中心に—」

香港は、政治参加が限定された政治体制のもと、政府が制度化された手続きを通じて市民の意見や要求を選別、吸収する「行政的民意吸収政治」にあるとされる。第 4 報告は、教育政策の決定過程を事例に、そのような体制下で民間団体の政治参加がいかんにして引き起こされたのかを検討した。質疑応答では、報告で取り上げられた OECD 国際教育顧問団による教育制度および政策の調査について、その内容や他事例との比較に関する指摘があった。また、報告者が提示した今後の研究計画である「イギリス帝国から見た植民地香港」という視点に対しては、華人社会といった共通点を持つシンガポールとの比較や、中華帝国の植民地観の検討の必要性などが問われた。

第 5 報告は、香港の地方政治である区議会制度が、制度設計者である政府の意図と実際の運用の間でどのような乖離が生じ、それが地域社会における民主的実践にいかなる影響を与えたのかを検討した。区議会制度は、住民と行政をつなぐ媒介機構として一定の影響を持つようになったが、2019 年の選挙で民主派が大勝したことを契機に、政府は区議会への統制を強化した。この過程から、権威主義体制下における地方自治と市民参加の可能性と限界が浮き彫りとなった。質疑応答では、民主派議員の議員数と予算審議との関係を示したグラフをめぐって活発な議論が行われ、より精緻な因果関係の分析が今後の課題として期待された。

第 6 報告では、冷戦下における中華民国 (台湾) とベトナム共和国 (南ベトナム) との「反共友好」関係の実態を、ベトナム戦争期 (1964～1973 年) を中心に明らかにした。1960 年代、2 国間の思惑のすれ違いにより、2 国間援助を超える友好関係の構築は実現しなかった。また、その背景として、華越間の外交方針に関する認識のずれや伝統的価値観からくる問題があった可能性が指摘された。一方で、1970 年代に米中接近が進み国際環境が変化するなかでも、両国の反共協力は一定の持続を見せた点が論じられた。質疑応答では、中華民国が朝鮮戦争に派兵した際の論理との比較検討の可能性や、1960～1970 年代当時の日本側の史料の活用に関する提案などが提示された。〔記：内藤寛子〕

## ■学会スケジュール (予告とお知らせ)

### □東海部会第 21 回研究集会開催のお知らせ

日時：2025 年 10 月 18 日 (土) 13:00—17:30 (予定)

場所：愛知大学名古屋校舎

報告者の人数によって、時間の変更があります。対面式の開催を予定しています。

□関西西部会 2025 年度関西西部会大会開催のお知らせ

日時：2025 年 11 月 15 日（土）

場所：摂南大学寝屋川キャンパス（予定）。対面式の開催です。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

浅野亮編著『国際秩序のなかの「一带一路」—歴史、地域・国際関係、領域からの視座』法律文化社

賈海涛『流動と混在の上海文学—都市文化と方言における新たな「地域性」』ひつじ書房

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

E-MAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：川尻文彦（愛知県立大学）

ニューズレター編集：花尻奈緒子（三重大大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====